

令和5年度 松山市立桑原中学校 学校評価考察

【総合判定】A：肯定率の平均が90%以上 B：肯定率の平均が60%以上90%未満 C：肯定率の平均が60%未満 肯定率とは、評定（%）の評定4と評定3の合計値

評価領域	評価指標	対象	前年度肯定率(%)	令和5年度肯定率(%)	総合判定	肯定率比較増減(5%以上)	○成果 もしくは ▲課題	◆今後の方策 もしくは 改善策
教育課程・学習指導	学校は、松山の授業モデルをもとに、一人一人が分かる喜び、共に学ぶ喜びを実感できる授業を行っている。	教職員	88	94	A	↑	○学習課題を設定することで、生徒は学習の方向性や目標を自覚するようになった。 ○通常の教育活動が行われ、小集団活動ができるようになり、交流し考える学習が実施できた。そのため、生徒は、授業が「分かって楽しい」と感じるが多くなった。 ▲保護者に学校の活動を参観してもらう機会は増加しているが、本校の取組を把握してもらうまでには至っていない。	◆今後も、「必然性があり、生徒の学習意欲が高まる学習課題」を設定していく。 ◆分かる授業について研修をするなど、授業改善に努めていく。そして、学びの過程を生徒や保護者に見える化していくことも必要である。 ◆今年度は、月1回程度、参観する機会等を設定している。今後も継続していく。
		生徒	88	87	B			
		保護者	63	69	B	↑		
	学校は、教科等の指導においてタブレットの活用等、効果的にICT機器を活用している。	教職員	91	97	A	↑	○教職員はICTを活用した教科等の指導への意識が高い。 ○教職員は、夏季休業中もICT研修を実施し、生徒のニーズに応える指導ができるよう研修を深めた。 ▲ICTを活用することが得意な教員とそうではない教員の差を埋めていく必要がある。また、タブレットの使用頻度が上がると、故障も頻発する。教職員とICT支援員が連携のとれる環境を整備することが必要である。	◆ロイロノートの活用方法などを教職員間で情報交換するなど、研修を続けていく。 ◆情報教育担当教師が中心となりタブレット活用の機会を増やし、各教科の実態に応じた実践を継続していく。 ◆ICT機器の活用の機会を増やすことと生徒のニーズに応える活用法の研修を更に重ねていく必要がある。 ◆今後もHPや学校だよりを通して、タブレット等、ICTの活用について保護者に発信していく。
		生徒	78	81	B			
		保護者	84	88	B			
	学校は、児童生徒の学力や体力の状況を把握し、それらの充実に向け計画的に指導を行っている。	教職員	80	78	B		○8割近い教職員が、各単元やまとまりごとに振り返りの時間を設け、生徒の習熟度を把握している。 ▲保護者のアンケート結果は低い。これは、保護者がもっとわが子の力を把握し、伸ばして欲しいという気持ちの現れではないかと考える。 ▲計画的に学習を進めるための取組を検討し、家庭学習を継続して行うことに関する指導を充実させる必要がある。 ▲読書活動への意識が低くなっている。 ▲友人や教師に質問や相談ができやすい環境づくりに努める必要がある。	▲振り返りや授業改善を今後も行い、生徒の習熟度に合わせた確認問題や復習の時間を設定する等の工夫をしていく。 ▲生徒の学力や体力等の現状に対して、教科部会（チーム）として、どう対応するか検討していく。 ◆学力向上に関する対策チームを編成し、全国学テや定期テスト等のデータを十分に活用して、生徒の実態把握と具体的な方向性を見いだす。 ◆友人や教職員に質問や相談ができやすい環境づくりが課題である。定期テスト等や実態調査のデータを活用し、生徒の主体的で対話的な学習の環境づくりに努める必要がある。
		生徒	73	71	B			
		保護者	55	56	C			
人権・同和教育・生徒指導	学校は、人権・同和教育の視点に立ち、いじめや差別を許さない意識や態度を育てている。	教職員	97	97	A		○定期的に行っているアンケート調査や教育相談が充実していること、併せて挨拶運動などの生徒会の積極的な活動が成果を上げている。 ○生徒指導事案や感染症対策等において、管理や省令主任を中心として組織的な対応を行い、教職員間の情報共有や共通理解が適切に行われた。 ○毎週開催している生徒指導部会で、横と縦の連携を強化することができた。	◆今後も人権・同和教育における課題に毅然とした態度で臨んでいく。また、生徒会活動を全教職員でバックアップすることも継続して行っていく。 ◆いじめ0の日の活動について、継続することとマンネリ化を防ぐための対策を吟味することが必要である。
		生徒	95	95	A			
		保護者	91	90	A			
	学校は、「学校のきまり」など生徒指導体制の見直しを行い、児童生徒の実態に応じた適切な指導を行っている。	教職員	86	81	B		○生徒、教職員共に良好な結果である。また、8割以上の生徒がきまりを守ることや、礼節ある生活を心掛けていることが分かる。教師の毅然とした指導が生徒に伝わっていると考え。今後も、信頼関係を土台にした筋の通った指導を継続していく。 ▲価値観の多様化に伴い、「学校のきまり」を見直し、生徒の実態に応じて個別対応することも必要である。 ▲校内の教師や友人、来客等に対して、進んで挨拶や会釈できる生徒がやや減少傾向にある。	◆日頃から生徒との信頼関係を築くために、目配り心配り言葉かけを大切に。相手を気遣う気持ちを大切に。指導を充実させる。 ◆ルールを生徒自身が理解し、守っていく場面をもっと増やしていくことが必要。 ◆「学校のきまり」の意義について生徒や保護者にしっかり説明ができるように教師が共通理解を図る。
		生徒	86	89	B			
		保護者	86	89	B			

令和5年度 松山市立桑原中学校 学校評価考察

【総合判定】A：肯定率の平均が90%以上 B：肯定率の平均が60%以上90%未満 C：肯定率の平均が60%未満 肯定率とは、評定（％）の評定4と評定3の合計値

評価領域	評価指標	対象	前年度肯定率(%)	令和5年度肯定率(%)	総合判定	肯定率比較増減(5%以上)	○成果 もしくは ▲課題	◆今後の方策 もしくは 改善策
キャリア教育	学校は、将来に夢をもち、自分の進路や生き方について考える児童生徒を育てている。	教職員	93	94	A		○2年生の職場体験学習の5日間実施や3年生の高校見学、進路学習の時間の確保、教育相談における個別対応が成果につながっていると考えられる。 ▲生徒が学校や家庭で自分の夢や将来について話す機会を増やす必要がある。	◆今後もキャリア教育の充実を図り、教師と生徒だけのキャリア教育ではなく、学校だよりやホームページを活用したり、懇談で話題にしたりするなど、保護者とも情報共有をしていく。
		生徒	85	83	B			
		保護者	73	74	B			
安全管理	学校は、児童生徒に交通安全やけが等の防止について適切な指導を行うとともに、安全な環境づくりに努めている。	教職員	96	97	A		○安全管理と安全指導については適正に行うことができている。月1回の安全点検も実施できている。 ○登下校中の交通安全や不審者への対策等、週始めと週末、長期休みの前後など、適宜指導を行った。また、校内での雨の日の過ごし方や教室や廊下階段などでの安全な生活についても定期的に指導を行った。	◆教師が高い意識を持ち、これまでの活動を維持する。 ◆今後も生徒の安心・安全のための取組に万全を期す。加えて、担当者が効果的な啓発を行う。
		生徒	94	95	A			
		保護者	94	94	A			
保健管理	学校は、家庭と連携して個々の健康状態を確認するとともに、環境衛生の維持・改善を行い、児童生徒の健康保持・増進に努めている。	教職員	94	92	A		○教師は、健康的な生活を送るための指導を適正に行えており、生徒もその指導を誠実に受け止めている。 ▲保護者の評価が、前年よりも高くなっているが、感染する可能性が残っていることから、油断は禁物である。	◆今後も丁寧な健康観察を確実に実施していく。 ◆規則正しい生活習慣やバランスのとれた食事など、保健だより等で啓発を行う。
		生徒	82	85	B			
		保護者	66	73	B	↑		
	学校は、「換気の確保」や「手指衛生等の指導」など、状況に応じた感染症対策を適切に行っている。	教職員	98	91	A	↓	○学校における感染対策は十分できていると認識できる。 ▲新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、良くも悪くも「慣れ」が生じている。マスク着用や行動制限の緩和と共に、「このくらいいいか」という意識が、少しずつ気の緩みとなり、手洗いや換気などがおろそかになり、不要な外出につながっている部分があると思われる。	◆安全指導と同様に命に関わる指導として教師が再度認識し、感染症対策を行っていく。 ◆今後も健康観察を確実に行之い、かぜ症状のある場合は、早めに休養するなど、蔓延防止に努める。
		生徒	88	81	B	↓		
		保護者	79	78	B			
特別支援教育	学校は、特別支援教育の視点をもって取り組み、個に応じた配慮や指導を適切に行っている。	教職員	98	97	A		○特別支援教育に関する意識は高く、相手意識を持った思いやりの心情が育っている様子が伺える。 ○特別支援学級では、生徒の実態を把握し、個別の支援計画や指導計画に基づいて個別の対応をしている。また、家庭や関係機関と連携し、適切に対応している。	◆道徳科の指導と併せて継続して取り組む。 ◆特別支援教育の視点から授業を改善するためには、授業内容の説明・指示等の「視覚化」や、配慮・調整による「個別化」の工夫を推進していく必要がある。 ◆特別支援学級では、これまでの対応を継続するとともに、更なる充実を図る。
		生徒	96	96	A			
		保護者	96	95	A			

令和5年度 松山市立桑原中学校 学校評価考察

【総合判定】 A：肯定率の平均が90%以上 B：肯定率の平均が60%以上90%未満 C：肯定率の平均が60%未満 肯定率とは、評定（％）の評定4と評定3の合計値

評価領域	評価指標	対象	前年度肯定率(%)	令和5年度肯定率(%)	総合判定	肯定率比較増減(5%以上)	○成果 もしくは ▲課題	◆今後の方策 もしくは 改善策
組織運営	学校は、管理職や学年主任等を中心とした組織的な対応を行っている。	教職員	86	90	A		○管理職や省令主任を中心に組織的な対応ができている。また、教師間の情報交換もスムーズである。 ▲生徒が困ったときや悩みを抱えている時、相談しやすい環境づくりを、より整える必要がある。	◆今後も、教師間の組織的な対応や連携を継続して取り組む。 ◆生徒が相談しやすい雰囲気や環境を、組織で作り上げていく。
		生徒	86	89	B			
		保護者	88	87	B			
研修	学校は、子どもたち一人一人が分かる授業づくりや、様々な教育課題への対応のため、積極的に研修に取り組んでいる。	教職員	93	96	A		○松山市教育課程研究指定校発表を通してまつやま型コミュニティ・スクールについて先導的な研修ができた。 ○夏季休業中には、新居浜市立船木中学校ひびき分校で個別支援に関する研修を実施した。 ▲基礎学力の定着を図る方法について研修が必要である。 ▲生徒の学力を高めてほしいという、教師に対する保護者の期待があるということを真摯に受け止め、今後の取組に生かすべきである。	◆負担にならないように研究授業等を計画する。教職員が研究授業や研究協議に参加しやすい環境を整える。 ◆E I L Sや知識・技能を問う問題を活用する方法を研修する。 ◆保護者への情報発信の方策を検討する必要がある。
		生徒	88	87	B			
		保護者	63	69	B	↑		
保護者・地域との連携・情報提供	学校は、教育活動の充実に向けて地域や保護者と連携・協力している。	教職員	91	96	A	↑	○地域と連携・協働した体育大会、文化祭、チャレンジ歩行など充実した活動ができた。 ○桑原地区地域学校協働推進協議会が発足し、学校教育目標を、地域や家庭、学校と共有し、より効果的な教育活動につなげることができた。 ▲生徒の目標と教師、保護者の目標がより一致するような調整が必要である。	◆今後も、教育目標や課題を地域と共有するとともに実態に応じた教育活動を推進することで、地域との連携・協働体制における実践研究を行い、地域とともにある学校づくりに向けて改善・充実を図る。
		生徒	83	85	B			
		保護者	75	79	B			
	学校は、学校・学年だよりやホームページ、メール等により、積極的に情報を発信している。	教職員	82	91	A	↑	○定期的に学校だよりを発行したり、ホームページの更新したりすることができた。 ○学校行事に向けて、保護者の理解・協力を求める案内文書や依頼文書を、余裕を持って配布することができた。 ▲生徒が、学校だよりや保健だより、図書館だよりを必ず読んでいるという割合が低い。	◆学校だよりなどの発信を紙媒体だけではなく、生徒用タブレットに電子データで発信するなど、ICTの活用も検討する必要がある。 ◆学校だよりの執筆やホームページ更新を一部の教職員だけでなく、より多くの教職員が関わるような仕組みが必要である。 ◆学校だより等、生徒が興味・関心を持ち、読みたくなるような内容になるよう心掛ける。
		生徒	57	57	C			
		保護者	87	88	B			

令和5年度 松山市立桑原中学校 学校評価考察

【総合判定】A：肯定率の平均が90%以上 B：肯定率の平均が60%以上90%未満 C：肯定率の平均が60%未満 肯定率とは、評定（％）の評定4と評定3の合計値

評価領域	評価指標	対象	前年度肯定率(%)	令和5年度肯定率(%)	総合判定	肯定率比較増減(5%以上)	○成果 もしくは ▲課題	◆今後の方策 もしくは 改善策
教育環境	学校は、言語活動の充実及び展 揭示の工夫等の環境整備に努め ている。	教職員	96	93	A		○どの学年も前向きな言葉や活動写真など校内を明るく するような工夫ができています。また、人権意識を高める ような掲示も多い。 ▲より充実した展揭示にするため、生徒の自治活動を促 すような教師の指導の工夫が必要であると思われる。	◆相手意識を考えた言動を教職員が意識して指導すると ともに自ら範を示す。 ◆言語活動の充実、周囲の大人の言語環境が生徒の成 長にも大きく影響する。まずは、教職員がそのことを自 覚し、授業での言語環境を整える。
		生徒	87	89	B			
		保護者	92	88	B			
幼保 小中 連携	学校は、小1プロブレムや中1 ギャップの解消につなげるため に関係園・校で連携し、児童生 徒の学校生活に対する不安感の 軽減を図っている。	教職員	94	91	A		○小学校と中学校の指導に段差がないようにするための 小中連携ができています。 ○中学校不登校等担当非常勤講師や学校生活支援員と学 級担任がしっかりと連携し、中1ギャップの解消に努め ることができた。	◆WITHコロナの視点を踏まえ、小中連携活動として 何ができるかを具体的に考える必要がある。 ◆中学1年生から進路に関する説明や情報提供を充実さ せる。
		生徒	-	-	-	-		
		保護者	-	-	-	-		
	学校は、教育の質の向上のため に関係園・校で連携し、学校間 の系統性を重視した学習指導を 行っている。	教職員	70	73	B		▲教師が、小中の学習内容を理解し、系統的な学習とな るように留意し、自己研修する必要がある。 ▲系統的な指導について理解を深め、指導力向上を図る ことが必要である。	◆各教科で学力向上に向けた授業改善が求められている が、小中の系統性は不可欠であることを意識して更に自 己研修する必要がある。 ◆他校の市教委訪問時での相互参観や長期休業中に合同 研修会等を実施する。
		生徒	-	-	-	-		
		保護者	-	-	-	-		
	学校は、関係園・校で連携し、 児童生徒に対する教職員の理解 や、児童生徒の相互理解の促進 を図っている。	教職員	90	91	A		○教職員が日頃から生徒理解に努めていることの成果が 出ている。 ○まつやま型コミュニティ・スクールについての松山市 教育課程研究指定の取組により、小学校とも連携するこ とができた。	◆今後も小学校での状況を踏まえて生徒理解に努めてい く必要がある。 ◆小中連絡会で多様な視点で引き継ぎが行えるようにす る。また、生徒指導面で配慮を要する生徒についての個 別の引継ぎも充実させていく。
		生徒	-	-	-	-		
		保護者	-	-	-	-		